

愛媛県市町村合併基本パターンにおける行政コストの削減効果 —職員削減効果に関する一試算—

1.はじめに

去る2月28日、愛媛県市町村合併推進要綱が発表され、基本パターンとして県内70市町村を11とする組合せが示された。

市町村合併については、少子高齢化の進展、住民の日常生活の広域化、行政サービスの高度化・多様化、地方分権の進展、厳しい財政状況等の市町村を取り巻く課題に的確に対応するため、地域住民の意向を踏まえつつ議論を深めていくこととされている。

今回、県の要綱が示されたことに伴い、今後、各地域で積極的に議論が展開されると考えられるが、ここでは、合併による効果として一般的に現れると考えられる職員削減効果について、人口規模の変化との関係から試算してみたい。

なお、本試算はあくまで統計的な試算であって、個々の市町村の具体的事情に基づく計算ではないことをあらかじめお断りしておく。

2.県内市町村の職員数

県内市町村には、一般行政、教育、消防、公営企業などの部門にわたって、16,641人（平成11年4月1日現在）の職員がいる。この職員数が合併によりどのように変化するであろうか。（表1参照）

合併による職員数の変化を予測するとき、消防、公営企業などの部門は、必ずしもすべての市町村に配置されているわけではないので、その合併によ

る変動を一律に予測することは困難であるし、また、教育部門についてみれば市町村合併は必ずしも学校統合に直接結びつくものでもないため、直ちに大きな変化が現れるとは限らない。

このため、ここでは、市町村職員の6割を占めており、合併による人口規模の変化に伴い変化することが推測される一般行政部門の職員数について、人口規模との関係を求め、これをもとに合併後の職員数を予測してみたい。

3.市町村の人口規模と一般行政職員数

市町村の人口規模を横軸とし、人口千人当たりの一般行政職員数を縦軸として、市・町村ごと（注1）にグラフ化すればそれぞれ図1、図2のとおりとなる。なお、相関関係を見るにあたりデータ数を補強するため、香川県のデータも加えている。（注2）

図からわかるとおり、市・町村ごとに人口と一般行政職員数の関係を見ればグラフ中に表記しているような近似曲線（指数関数）がまずまずフィット（注3）しており、人口千人当たり一般行政職員数には人口規模による規模の経済が認められる。

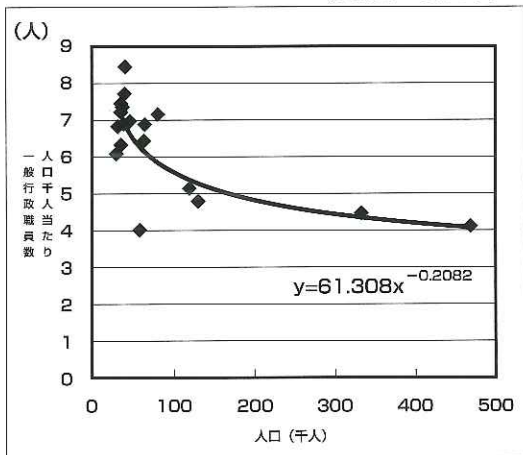
これをもとに、基本パターンごとに一般行政職員数を推計すれば、表2のとおりとなる。なお、推計に当たっては、基本パターンF、Kについては人口規模において市の要件を満たさないため町村の算式を、それ以外のパターンについては市の算式を用いた。（注4）

表1 県内市町村の部門別職員数（平成11年4月1日現在）

区分	一般行政	教育	消防	病院	水道	交通	下水道	その他公営企業	合計
市計	5,569	1,330	598	1,040	396	30	250	368	9,581
町村計	4,581	1,170	0	723	144	100	63	279	7,060
県計	10,150	2,500	598	1,763	540	130	313	647	16,641

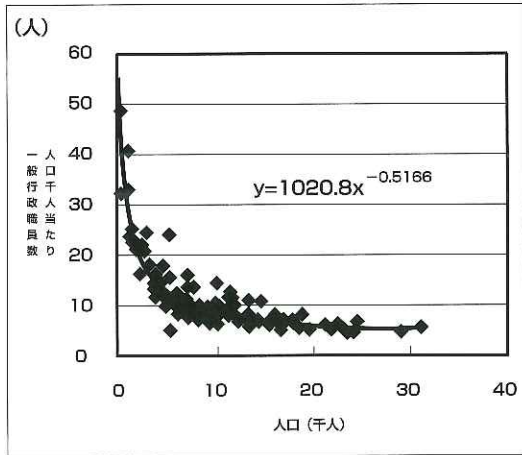
資料：平成12年版愛媛県市町村要覧

図1
市における人口と人口千人当たり一般行政職員数
(愛媛県・香川県)



R ²	0.53
t 値	a: 7.74
(y=ax ^b)	b: -4.34

図2
町村における人口と人口千人当たり一般行政職員数
(愛媛県・香川県)



R ²	0.79
t 値	a: 28.6
(y=ax ^b)	b: -19.0

これによれば、要綱で示された11の市町村に統合された場合、一般行政職員数は現行の10,150人から7,292人に2,858人(28.2%)の削減が可能ということになる。

先にも述べたように、一般行政部門以外では、合併による削減効果は予測困難であるため、仮に一般行政職員の削減効果のみだとしても、削減可能人員の職員数全体に占める割合は17.2%にのぼる。

現実には教育や公営企業等においても管理部門等の統合により一定の削減効果が予想されることから、さらにプラスアルファの効果が見られることは想像にかたくない。

ただし、この試算は、現在の市町村の人口規模と職員数の関係から合併後の市町村の職員数を推計したに過ぎないものであり、合併後直ちにこの人数にならなければならないというものではない。また、市町村の合併の特例に関する法律により、旧市町村の職員は合併後もそのまま新市町村の職員として身分が保有されることとなる(同法第9条)ため、削減できるにしてもその効果は、合併後直ちに発生するものではなく、最終的な効果発現にはなお相当の期間を要することに留意する必要がある。

4.まとめ

以上、市町村合併による職員削減効果を一般行政職員に限って、統計的に試算したが、現実には地形や面積、地域による特殊性などの問題もあるし、新たな行政需要への対応を迫られることも起こりうる。また、合併によりどのような町を目指し、そのためにどのような組織を作るかを戦略的に検討するなかで職員数についても検討していくことになるであろう。

本試算は、なるべく地元のデータを活用し、県内の実情にフィットするよう努めたつもりではあるが、マクロな計算であって、そのまま個々の市町村に適用できるとはかぎらない。また、様々な視点からの見直しが必要になってくることも考えられるが、今後、合併問題について議論・検討していくなかで何らかの目安になれば幸いである。

(注1) 市と町村では、福祉分野など行政事務の内容が異なるため、別々に分析した。
 (注2) 全国データを用いる方法もあるが、気候や地形、慣習などあまりにも多様であるため、かつて同一県であり気候面でも類似する香川県のデータのみ加えた。
 (注3) 実際の推計には対数線形に最小二乗法を適用した。
 (注4) 市となる要件については、平成16年3月31日までに合併する場合の特例措置である人口3万人以上によった。なお、基本パターンKは、実際の判定基準となる国勢調査人口において、要件を満たさない見通しであるため、町として推計した。

(当センター 主任研究員 俊野 忠彦)

表2 合併に伴う基本パターンごとの一般行政職員数の変化(推計)

基本パターン	市町村名	人口	人口千人当たり一般行政職員数	一般行政職員数	合併後一般行政職員数	一般行政職員削減数
A	川之江市	39,005	6.85	267		
	伊予三島市	38,194	7.67	293		
	新宮村	1,896	21.10	40		
	土居町	18,031	6.60	119		
	別子山村	290	48.28	14		
	計	97,416	-	733	546	187
	B	新居浜市	129,432	4.77	618	
西条市		58,631	4.03	236		
東予市		33,953	6.30	214		
小松町		10,231	8.60	88		
丹原町		14,322	6.84	98		
計		246,569	-	1,254	1,140	114
C	今治市	118,549	5.14	609		
	朝倉村	5,194	4.81	25		
	玉川町	6,034	8.29	50		
	波方町	9,931	6.34	63		
	大西町	9,298	6.78	63		
	菊間町	8,177	9.66	79		
	吉海町	5,087	11.40	58		
	宮窪町	3,949	13.67	54		
	伯方町	8,392	9.65	81		
	魚島村	344	31.98	11		
	弓削町	4,007	14.47	58		
	生名村	2,285	16.19	37		
	岩城村	2,444	21.69	53		
	上浦町	3,909	14.33	56		
	大三島町	4,570	12.25	56		
	関前村	986	40.57	40		
	計	193,156	-	1,393	940	453
D	松山市	468,992	4.09	1,917		
	北条市	29,046	6.09	177		
	重信町	22,566	5.94	134		
	川内町	11,126	8.00	89		
	中島町	7,150	13.57	97		
	計	538,880	-	2,414	2,117	297
E	伊予市	30,964	6.85	212		
	松前町	30,935	5.37	166		
	砥部町	21,198	5.94	126		
	広田村	1,228	23.62	29		
	中山町	4,911	10.79	53		
	双海町	5,818	9.80	57		
	計	95,054	-	643	536	107

基本パターン	市町村名	人口	人口千人当たり一般行政職員数	一般行政職員数	合併後一般行政職員数	一般行政職員削減数
F	久万町	7,642	13.48	103		
	面河村	1,016	32.48	33		
	美川村	2,607	20.71	54		
	柳谷村	1,503	22.62	34		
	小田町	4,126	13.57	56		
	計	16,894	-	280	113	167
	G	大洲市	39,228	8.41	330	
長浜町		10,091	14.37	145		
内子町		11,850	9.70	115		
五十崎町		5,934	12.13	72		
肱川町		3,193	17.85	57		
河辺村		1,398	25.04	35		
計		71,694	-	754	429	325
H	八幡浜市	34,483	7.42	256		
	保内町	11,307	11.41	129		
	伊方町	7,051	15.88	112		
	瀬戸町	2,799	24.29	68		
	三崎町	4,494	17.58	79		
	三瓶町	9,560	9.62	92		
	計	69,694	-	736	419	317
I	明浜町	4,933	23.72	117		
	宇和町	17,836	6.62	118		
	野村町	11,581	11.48	133		
	城川町	5,022	23.89	120		
	計	39,372	-	488	267	221
J	宇和島市	64,238	6.85	440		
	吉田町	13,387	10.83	145		
	三間町	6,918	10.84	75		
	広見町	11,509	12.43	143		
	松野町	5,180	15.44	80		
	日吉村	1,999	22.01	44		
計	117,853	-	1,084	635	449	
K	内海村	2,493	20.06	50		
	御荘町	9,889	10.21	101		
	城辺町	10,186	9.82	100		
	一本松町	4,417	15.40	68		
	西海町	3,623	14.35	52		
	計	30,608	-	371	150	221
県計	1,517,190	-	10,150	7,292	2,858	

資料 人口:住民基本台帳人口(平成11年3月31日現在)愛媛県市町村課調べ
 一般行政職員数:平成12年版愛媛県市町村要覧「部門別職員数」
 (平成11年4月1日現在)